

様式(細則 6-2)

令和8年4月3日

浜田市議会議長 様

議員名 森谷 公昭

研 修 受 講 報 告 書

下記のとおり研修を受講したので報告します。

記

1. 研修名
地方議会議員セミナー（株式会社廣瀬行政研究所）
2. 受講の目的（市政との関連など）
行政等に関する様々な知識を習得し、今後の議会・議員活動に生かすため。
3. 期間 令和7年11月4日～ 令和8年3月31日 （動画研修）
4. 経費 275,000 円（経費内訳 受講料 275,000 円）
5. 研修のポイント・議員活動や市政への反映など 別紙のとおり
6. 研修内容 別紙のとおり



セミナー参加報告書

本報告書は、受講した各講座の要旨、実務に直結する専門的知見、および当自治体・議会における政策立案・議会運営への具体的な提言をまとめたものである。地方自治体を取り巻く環境の変化に対し、エビデンスに基づいた実効性の高い行政運営と議会改革を推進するための指針として活用されたい。

1. 第1講座:変化する運営主体と学童保育の現在(石原剛志 氏)

【講座概要】

- 講師: 石原剛志 氏(静岡大学)
- テーマ: 放課後児童クラブ(学童保育)の運営主体の多角化と、公設民営化に伴う構造的課題。
- 要旨: 過去10年で入所児童数が約1.6倍(93万3,535人から146万5,124人)に急増する中、運営主体が公設公営からNPO・民間企業へと劇的にシフトしている。この変化が現場の質や地域連携に及ぼす影響を、富士市の事例から検証する。

【主な学び】

- 急激な民営化の進展: 過去10年間で公営比率は38.3%から26.0%に低下。代わって民間企業(2.3%→18.1%)やNPO等の割合が5割を超え、収益性や効率性が重視される傾向にある。
- 2015年基準条例化の背景: 政府の「放課後児童クラブ運営指針」に基づき、設備・運営基準が条例で定められるようになった。運営主体には「適切な会計管理と情報公開」が法的に求められている。
- 富士市のケーススタディ: 2018年度から民間法人へ一括委託(公募型プロポーザル方式)を導入。しかし、地域運営委員会から法人へ移行する際、行事の中止や地域コミュニティとの断絶、ベテラン指導員の離職(指導員の沈黙)といった現場の機能不全が顕在化した。

【今後の提案】

- 「放課後児童クラブ運営指針」に基づく運営基準の再点検と、地域連携を評価項目に含む委託基準の策定。
 - 個人情報保護条例等のコンプライアンスを担保しつつ、運営主体の会計透明性を確保する「情報公開プロトコル」を確立すること。
-

2. 第2講座:議員に求められるネットリテラシー(廣瀬和彦 氏)

【講座概要】

- 講師: 廣瀬和彦 氏(株式会社廣瀬行政研究所)
- テーマ: デジタル社会における議員の危機管理と戦略的な SNS 運用。
- 要旨: インターネット利用率が全世代で平均 8 割を超える中、議員の発信は個人の資質だけでなく、所属議会や自治体のブランド価値を左右する。各プラットフォームの特性を理解し、PDCA サイクルに基づいた発信手法を学ぶ。

【主な学び】

- 世代間のリテラシー格差: 13~69 歳まではインターネット利用率が 9 割を超えるが、60 歳以上の約半数(49.5%)が自身の SNS リテラシーを「低」と認識しており、炎上リスクに対する脆弱性が指摘されている。
- SNS のツール特性と戦略:
 - Facebook: 実名制で居住地等の属性が正確。30~50 代へのリーチに適しており、テキスト情報の充実に強みがある。
 - X (旧 Twitter): 拡散性が最大。情報のリアルタイム性に優れるが、断片的な切り抜きによる誤解・炎上リスクが最も高い。
 - LINE: プッシュ通知による高い到達率。1to1 の住民相談や CRM(顧客関係管理)的な活用が可能。
- アナリティクスの重要性: 投稿に対するフォロワーの反応をデータで検証(Analytics 活用)し、投稿時間(20 時~22 時のゴールデンタイム等)を最適化する継続的な改善が不可欠。

【今後の提案】

- 「対面で言えないことはネットでも言わない」という大原則を、議会内のコンプライアンス・ガイドラインとして徹底すること。
 - 単なる広報に留まらず、アナリティクスに基づいた戦略的情報発信を議会全体で推進し、住民ニーズを政策にフィードバックする仕組みを構築すること。
-

3. 第3講座: SNS における主な侵害行為と法的責任(廣瀬和彦氏)

【講座概要】

- 講師: 廣瀬和彦 氏
- テーマ: 議員が直面する法的トラブル(プライバシー侵害、名誉毀損、著作権侵害)の回避。
- 要旨: 議員は公人として一定の受忍限度を求められる一方、住民の権利侵害に対しては厳格な責任を負う。判例に基づき、適法な情報発信の境界線を明確にする。

【主な学び】

- プライバシー権の重大侵害事例: 奈良県議会において、議員が請願者の氏名・住所が記載された書面を SNS に投稿し、個人情報漏洩として批判を浴びた事例。一般私人の連絡先公開は、私生活上の平穏を著しく害する「秘匿性の高い情報」と見なされる。
- 著作権侵害の行政事例: 愛知県蒲郡市や松山市において、新聞記事を許諾なく PDF 化し職員用イントラネットで共有したことが侵害事例として報じられた。組織内での無断共有は「複製権」および「公衆送信権」の侵害となる。
- 適法な「引用」の要件: 「明瞭区別性」と「主従関係(自分の記述が主、引用が従)」を維持し、出典を明記する公正な慣行を遵守しなければならない。

【今後の提案】

- 個人情報保護条例の下、SNS 投稿時に第三者の氏名・住所・顔写真を掲載する際の厳格な「本人同意取得プロトコル」を確立すること。
 - 新聞記事等の二次利用に際しては、私的利用の範囲を逸脱しないよう「著作権処理の適正化」を議会事務局レベルで徹底すること。
-

4. 第4講座: 予算・決算質疑で成果をあげる方法(廣瀬和彦 氏)

【講座概要】

- ・ 講師: 廣瀬和彦 氏
- ・ テーマ: 決算評価を予算編成に連動させる「決算・予算サイクル」の構築。
- ・ 要旨: 質疑(疑義の解明)と質問(政策提言)を戦略的に使い分け、単なる事後確認ではない、成果重視の審議手法を習得する。

【主な学び】

- ・ 四日市市の5分類チェック手法: 8月の決算審査で作成した「提言シート」に対し、翌2月の予算案において反映状況を**「①廃止 ②縮小 ③拡大 ④新規事業の実施 ⑤その他」**の5段階で厳格に検証し、翌年8月に最終チェックを行うサイクル。
- ・ 監査・決算・予算の連携(TKB基準): 四日市市の事例では、監査委員の指摘や避難所備蓄の検討において、国が推奨する**「TKB(トイレ、キッチン、ベッド)」**の概念を導入し、他自治体との比較から不足点を予算化した。
- ・ 審議の着眼点:
 - 不用額(予算執行差異)の追及: 不用額が過大な事業は、計画の見通しの甘さや「見積精度」の欠如として追及対象とする。
 - 空財源のチェック: 補助金や地方債の過大見積もりがないか、形式的な歳入歳出バランスではなく実質的な財源の健全性を問う。

【今後の提案】

- ・ 不用額が大きい事業について、事業計画の「見積精度」を厳格に検証し、未利用財源の最適化を図る審査フローを導入すること。
 - ・ 決算での指摘事項が次年度予算にどう反映されたかを、上記5分類を用いて可視化する「予算反映チェックシート」を議会全体で採用すること。
-

5. 第5講座:令和6年能登半島地震における対応と取組(金七祐太郎氏)

【講座概要】

- ・ 講師: 金七祐太郎氏(能登町議会議長)
- ・ テーマ: 震災発生時における議会の危機管理と意思決定の優先順位。
- ・ 要旨: 震災直後のマンパワー不足と通信寸断の中で、議員が果たすべき役割と執行部支援の両立。被災自治体議長の実体験から、BCPの重要性を学ぶ。

【主な学び】

- ・ マンパワーの枯渇: 震災直後、能登町では職員の2割しか登庁できず、8割が不在という極限状態に陥った。この状況下で議員は地域支援に専念し、執行部への個別問い合わせを議会事務局に一本化し、対策本部の負荷を徹底的に軽減した。
- ・ ICTのレジリエンス: 通信復旧後、全議員が所有していたタブレット端末(ペーパーレス化の副産物)が情報共有のインフラとして機能。被害状況のアップロードが迅速な意思決定に直結した。
- ・ 「連絡協議会」の機動力: 高齢化率53%という地域特性を踏まえ、法的な報告義務に時間を要する「特別委員会」ではなく、機動性の高い「連絡協議会」を設置し、スピーディーな提言を実現した。
- ・ 自助の具体的基準: 避難所への備蓄には限界があり、住民に対する「3日分の水・食料・トイレ対策」の啓発と、自治体による「トイレカー」等の優先配備が命を分ける。

【今後の提案】

- ・ 議会独自のBCP(業務継続計画)を早急に策定し、非常時の情報集約ルートと、執行部の負担を軽減するための「議員行動指針」を明文化すること。
 - ・ 防災備蓄において、前述の「TKB(トイレ、キッチン、ベッド)」基準を導入し、特に機動的なトイレ対策を優先予算化すること。
-

6. 第6講座:地域公共交通の現状と課題(加藤博和 氏)

【講座概要】

- 講師: 加藤博和 氏(名古屋大学)
- テーマ: 持続可能な地域公共交通の維持・活性化に向けた現状分析。
- 要旨: 人口減少と運転手不足が深刻化する中、地域の実情に即した「移動の権利」を確保するための政策的枠組みを検討する。

【主な学び(ワークショップ用フレームワーク)】

本講座での議論・現状分析を整理するための共通項目を以下に示す。

項目	内容(当自治体における現状・課題)
地域の現状	(高齢化率、公共交通の利用数推移、既存路線の採算性など)
顕在化している問題点	(運転手不足、不採算路線の撤退リスク、デマンド交通の導入障壁など)
地域公共交通政策の状況	(活性化再生法に基づく計画策定状況、他部署・民間との連携状況など)

【今後の提案】

- 地域公共交通計画の策定・更新に際し、単なる路線の維持ではなく、自家用有償旅客運送の活用や DX によるオンデマンド配車等、最新の規制緩和と技術を組み合わせた「持続可能な移動インフラ」への転換を提言すること。
-

7. 第7講座～第20講座:各テーマ別要旨

以降の講座については、現場での議論に基づき順次追記する。

【講座概要】

- テーマ: (テーマ名を記入)
- 要旨: (議論の中核を記入)

【主な学び】

- (具体的な事実・データ・教訓を箇条書きで記入)

【今後の提案】

- (当自治体の実情に即した実務的提言を太字で記入)
-

8. 全講座を通じた総括的な提言(まとめ)

本研修を通じて得られた知見に基づき、今後の議会活動および自治体政策における優先事項を以下の4点に集約する。

1. 実効性あるPDCAサイクルの「制度化」 決算審査で抽出した課題(不用額の分析、KPIの達成度等)を、5分類(廃止・縮小・拡大・新規・その他)を用いて翌年度予算に反映させる仕組みを明文化し、行政評価と予算を不可分なものとする。
2. ICTを「救命インフラ」と位置づけた戦略活用 能登町等の事例から、SNSやタブレット端末は単なるPRツールではなく、災害時の迅速な意思決定と情報共有を支える「命を救うインフラ」である。ネットリテラシーの向上と、非常時の運用プロトコル(BCP)の整備を同時並行で進める。
3. 住民目線の「緊要度」に基づくエビデンス・ベースド・ポリシー 学童保育の民営化や新規事業の採算性評価において、コストのみならず、地域コミュニティの「つながり」や住民の「期待度」を客観的な指標で測定し、優先順位を判断する姿勢を堅持する。
4. 危機管理における「自助」と「レジリエンス」の強化 発災時に執行部のマンパワーが8割欠落することを前提とした体制構築が不可欠である。議会独自のBCP策定とともに、住民に対しては「TKB基準」に基づいた具体的な自助(3日分の備蓄等)の啓発を強化する。

今後の議会活動におけるアクションプラン(優先順位)

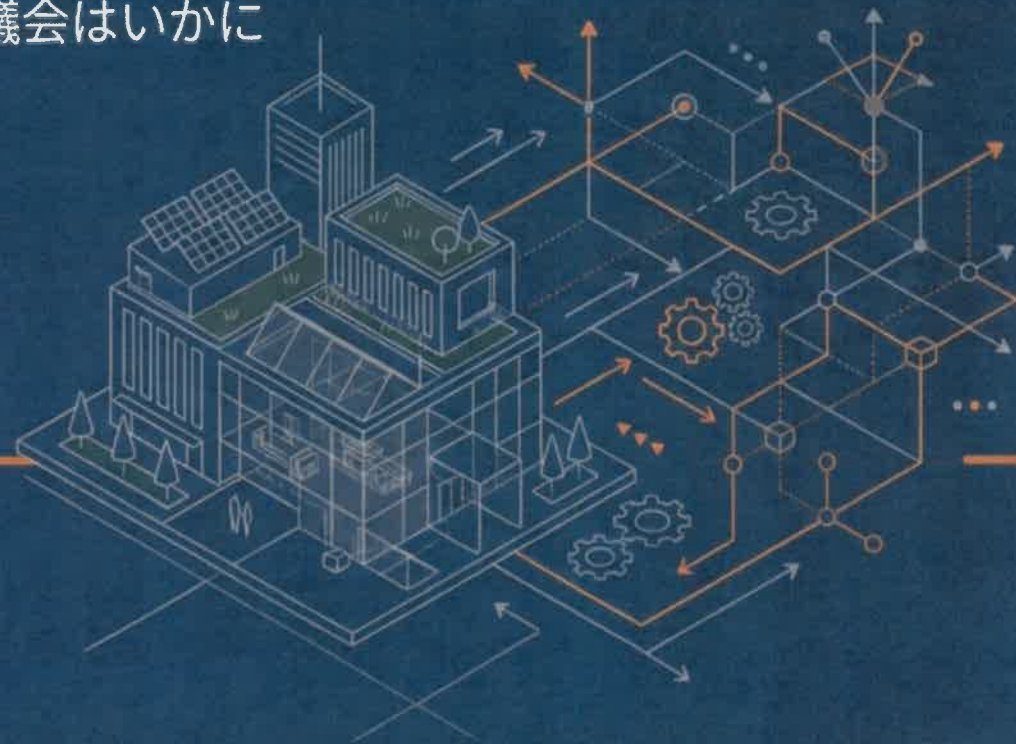
1. 議会独自BCPの策定と、ICTを活用した非常時情報集約・意思決定訓練の実施。
2. 「執行部・議会合同ワークショップ」を開催し、決算提言から予算編成への反映ルールの合意形成を図る。
3. 「個人情報保護条例」および「著作権法」に準拠した、議員向けSNS運用詳細マニュアルの策定。
4. 公共サービス(学童保育等)の委託基準に、地域連携・運営透明性を評価する項目を追加する条例改正の検討。

以上

次世代の地方自治デザイン 政策サイクルから危機管理まで

現代の複雑な地域課題と危機に対し、地方議会はいかにして機能すべきか

地方自治体・議会関係者向けエグゼクティブ・サマリー

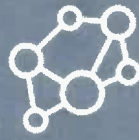


本書の全体像：強い自治体を創る3つの柱



第1章 議会機能 の最大化

議会質問と予算・決算質疑のルールを熟知し、単なる儀式から「政策実現のツール」へと昇華させる。



第2章 現代の地域 課題への介入

学童保育の民営化や地域交通の崩壊といった複雑な課題に対し、議会の監視機能とソリューションを提示する。



第3章 有事におけ る議会の真価

能登半島地震の教訓から学ぶ、平時のルールを破る「アジャイルな議会運営」とBCP（業務継続計画）。

武器の解剖学：「一般質問」と「質疑」の構造的相違



	一般質問	質疑
対象	自治体の行政事務全般	議題となった特定の案件のみ
意見の可否	疑問点に加え、自己の意見・政策提言を述べる事が可能。	疑問点の解明に限定。自己の意見を述べる事は不可。
実施時期	原則として定例会のみ。	定例会・臨時会を問わず可能。

質問は「政策提言の場」、質疑は「議案の疑義を正す場」。
ルールの境界線を越えた発言は議事運営の妨げとなる。

戦略的「一般質問」の技術：一問一答 vs 一括方式





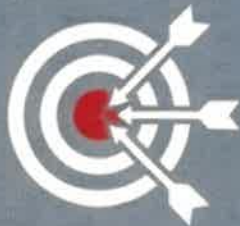
一問一答方式

-  論点が明確になり、傍聴者にも理解しやすい。答弁漏れを防ぐ。
-  同じ質問が反復されやすく、執行部の負担増。



一括質問・一括答弁方式

-  議事が円滑に進み、執行部も答弁準備が容易。
-  質問と答弁の間に距離があり、演説調になりやすい。



重複質問の回避戦略

単なる「数の競争」に陥らないために。同一テーマでも「切り口を変える」、先行する議員の「答弁を聴き、その先を問う」高度な情報戦が求められる。

予算・決算の連動サイクル：評価を次年度へ直結させる

予算審査・反映チェック (2-3月)

議会が、秋の提言が当初予算案にどう反映されたかを確認。

予算編成 (11-12月)

執行部が議会の提言に対する「対応状況」を予算案に組み込む。

【多摩市・四日市モデル】
4分野の分科会が対象事業を評価し、「議会の評価」として次年度予算へ公式に送付する仕組みを確立。

決算審査と提言 (8-9月)

前年度決算を審査し、「終了・継続・一部変更」に分類して市長へ評価を提出。

予算審査の診断ダッシュボード：10の着眼点



空財源のチェック

補助金や起債の過大見積もり等、依存財源への過度な依存はないか。



編成方針との整合性



新規拡充の裏での廃止縮小事業



収益事業の採算性



将来負担の明確化

施設整備のイニシャルコストだけでなく、将来の維持管理費が増大する見込みはないか。



事業目的の緊要度（優先順位）



経済効率性（KPI設定）



法令関係・義務費



コスト計算の透明性

類似事業とのコスト比較が行われ、単価の積算根拠が適切か。



新規賞目的の廃止実績を事業

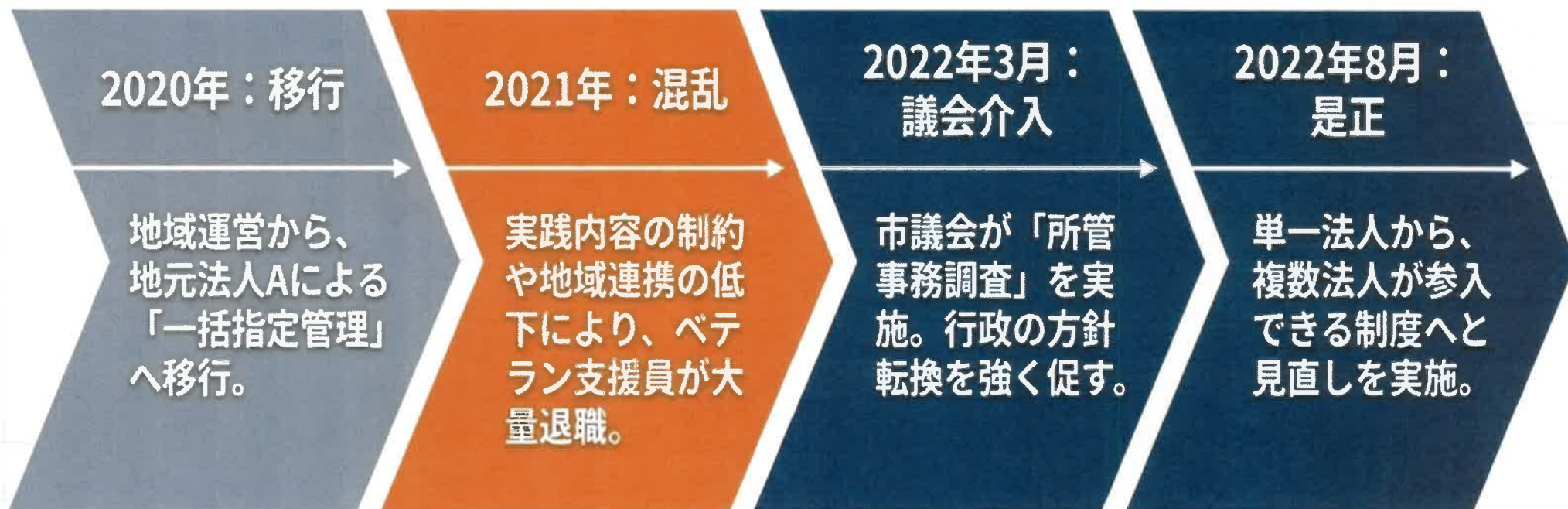


経済事業性（KPI設定）



監査・議会提言の反映

課題紹介① 学童保育の民営化における「死角」と議会の監視



Insight: 公的サービスの包括委託は「人材の流出」と「質の低下」を招くリスクがある。議会は現場の声を拾い上げ、所管事務調査を通じて是正プロセスを回す役割を担う。

課題紹介② 限界を迎える地域モビリティと「交通空白」

人口減少と超高齢化

「自家用車中心ライフスタイル」の維持困難。

運賃収入減と赤字

公共交通事業者（バス・タクシー）の赤字補填の限界。

2024年問題と労働力不足

慢性的なドライバー不足による路線減便・廃止。

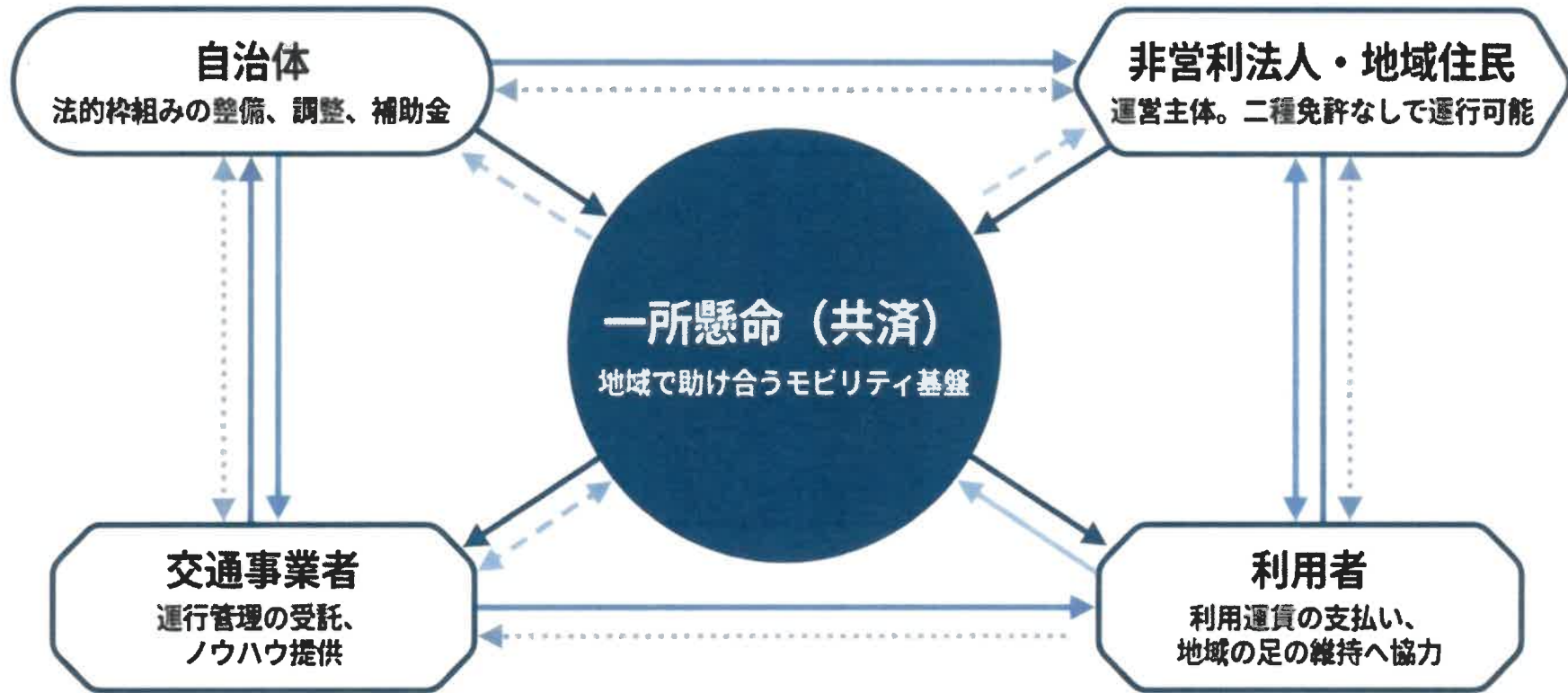
交通空白地帯の発生

採算性を前提とした従来ビジネスモデルの崩壊。

i

タクシー事業者による「日本版ライドシェア」も、地方では採算とドライバー確保の壁に直面し、根本的な解決策には至っていない。

ソリューション：「公共ライドシェア」という共済エコシステム



営利目的のライドシェアではなく、地域全体で「人・金・心」を出し合い、
移動弱者を支える「保険」としての公共交通の再定義。

有事のリアル：能登半島地震・発災直後のタイムライン

1月1日 16:06

震度6強。家屋倒壊。通信・道路が即座に途絶。

発災直後

車のジャッキ等で生き埋めの住民を救出。
重傷者を畳に乗せ人力とダンプで搬送。

発災数日間

避難所に800人が殺到。食料・水・暖房を自力でかき集める。
役場職員は2割未満しか登庁できず。

1月3日

隣の市へ赴き初めて電波を確保。
議会事務局へ「議員は各自の地域で支援活動を」と通達。

1月9日

ようやく役場へ。
タブレットを活用し、ペーパーレスでの安否・被害情報共有を開始。

「最初の3日間、誰も助けに来ない」。
マンパワーが崩壊した極限状態では、平時のルールは一切通用しない。

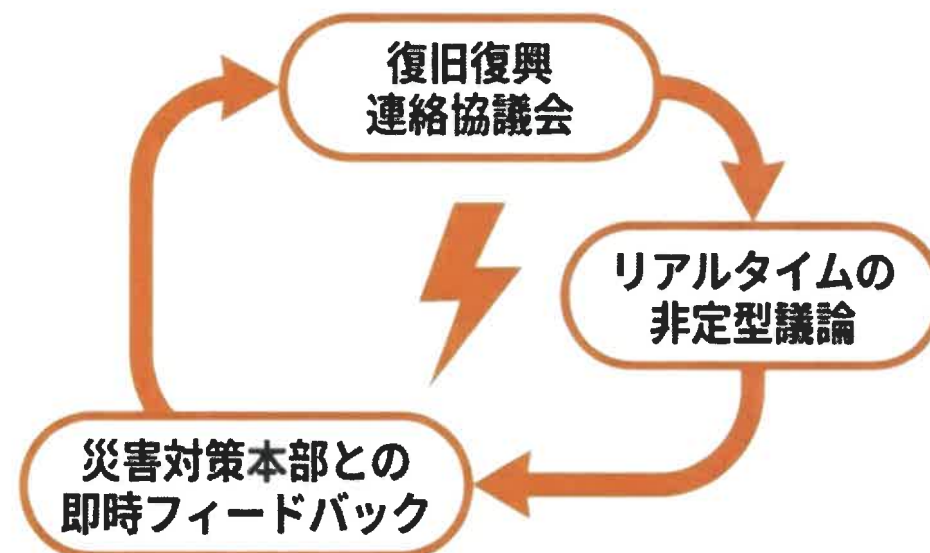
命を守るための「アジャイルな議会運営」

平時：特別委員会の限界



変化し続ける災害の現実に追いつかない遅いプロセス。

有事：連絡協議会へのシフト



制度の枠組みを超えた圧倒的な処理スピードと反復。



Key Action：3月定例会の大幅縮小、一般質問の中止（代表質問への一本化）。
執行部が「復旧・復興に専念」できるよう、議会側が意図的に負荷を削ぎ落とす決断。

議会BCP（業務継続計画）と「3日間の壁」

議会機能のフェーズ移行

発災直後（地域の救命）→数週間後
（協議会でのアジャイル対応）→復旧
期（平時プロセス）への滑らかな機能移行。

情報インフラの強靱化

紙に依存しないタブレット運用。オフライン
時でも機能する連絡網と、災害対策本部へ
の「押しかけ」を防ぐ情報統制ルール。

個人・地域の自己完結

最低3日間の水・食料・トイレの絶対的確保（トイレカーの導入等）。
議員自身がサバイブできなければ地域は守れない。

The Proactive Council Member : 次世代リーダーの要件

平時 - Peacetime Policy Cycle



- ・徹底した監視
- ・ロジカルな質疑
- ・政策PDCA

予算・決算のサイクルを回し、データに基づき地域課題（学童・交通）の構造的欠陥を突く。

有事 - Emergency Crisis Response



- ・ルールの柔軟な停止
- ・現場主義
- ・アジャイル連携

制度の枠組みを越え、迅速なインフラ確保と行政の負担軽減のための意思決定を行う。

強い地方自治とは、平時の「精緻な設計図」と、有事の「即興的な行動力」を両立させるシステムに他ならない。

Action Plan：あなたの地域の設計図をどう描くか？



地域課題への介入

- あなたの地域の「公共交通」や「公的サービス」の現状はどうなっているか？
- 次の定例会で、どのような「一般質問」や「予算質疑」の切り口を用いて、行政を動かすか？



有事への備え

- 明日、震度7の地震が起きた際、あなたの議会には機能停止を防ぐ「BCP」が存在するか？
- 発災後3日間を生き抜くための物理的・システムの準備は完了しているか？

知識を武器に、課題に挑み、危機に備える。強靱な地域を創るための行動は、今日から始まる